



Introduction Deck  
Deloitte Consulting China  
/ China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)

2022年5月  
デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

# China-Japan Collaborationは、クライアントからのニーズに応えるべく組成しました

## China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)の組成背景

2010年以前、日本で  
中国ビジネスに関する  
提言、戦略立案をもと  
もと推進

- n 2010年以前、Deloitte Tohmatsu Consultingではクライアントに対して、中国ビジネスを推進するうえでのあらゆる経営課題の解決に向けた提言や戦略立案を日本側で推進
- n 提言や戦略立案を行うにあたり、クライアントの中国の現地法人やオフィスの現状を把握するために、出張ベースで日中間を往来

2010年前後から始まった中国プロジェクト常駐スタイルでのサービス提供増加

- n 中国における日系企業の事業活動が活発になった2010年前後から、複数のクライアントより、出張ベースではなく、中国現地法人に常駐する形で、支援してほしいとの依頼有
- n Deloitte Tohmatsu Consultingからクライアントの中国の現地法人にコンサルタントを送り出し、一定の期間常駐しながら、中国の現場でコンサルティングサービスを提供

2015年にChina-Japan  
Collaborationを組成

- n 2014年にDeloitte Tohmatsu Consultingより2名の日本人をDeloitte China Consultingに出向させ、組織組成に向けた準備を実施
- n 中国市場の拡大・成熟化を背景とした、日系企業クライアントのニーズ増大を受けて、2015年にChina-Japan Collaborationを組成

# China-Japan Collaborationには、Mission、Vision、Sloganがあります

## China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)のMission、Vision、Slogan

### Mission

- n 中国における日系企業クライアントのあらゆる経営課題を解決すること
- n 経営課題の解決を通じて、中国における日系企業クライアントの成長を促し、持続可能な社会の創造とその発展への貢献を支援すること

### Vision

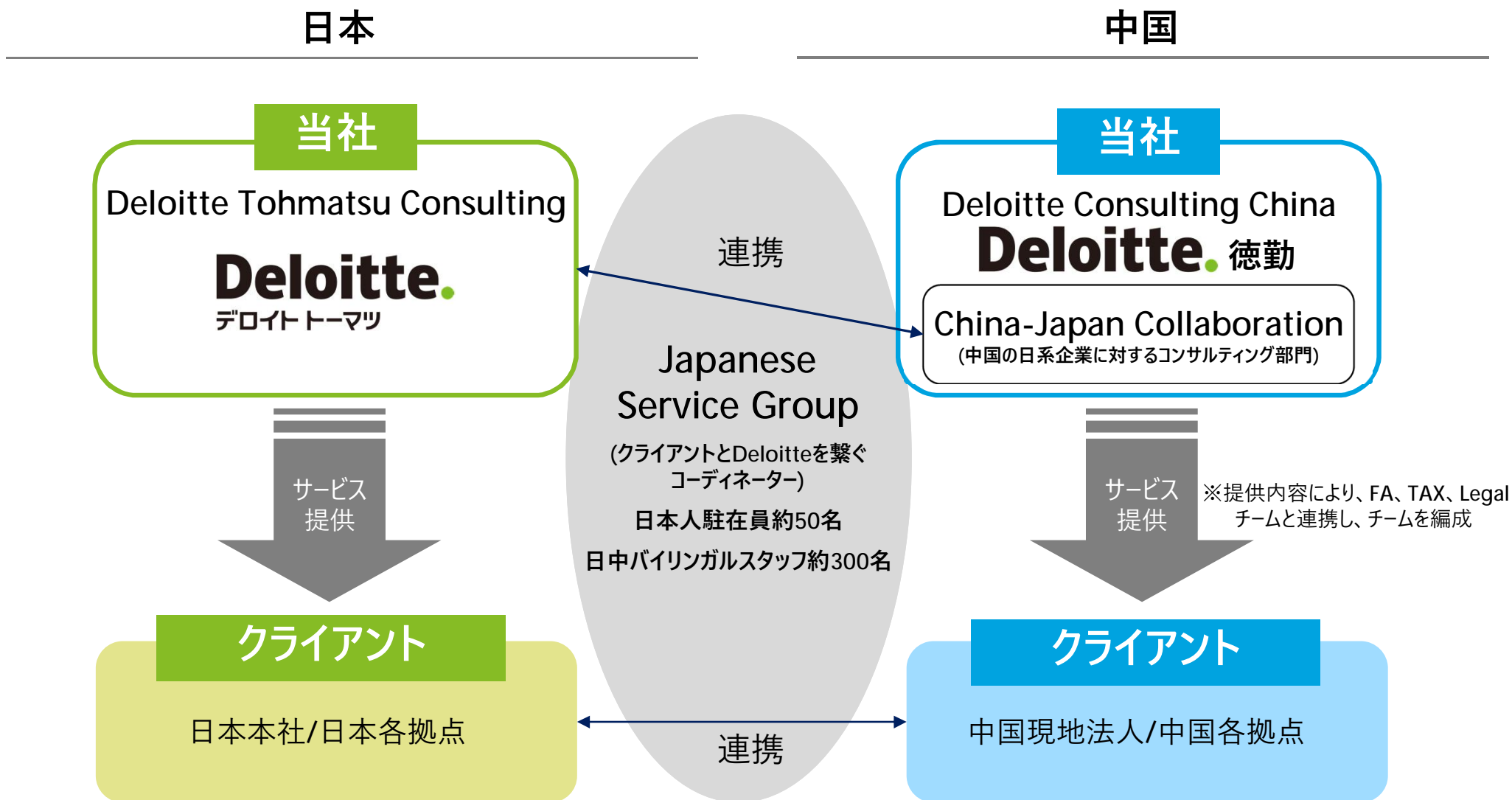
- n グローバル先進事例である重要な中国マーケットにおいて、日系企業のプレゼンスを向上させることで、日系企業のグローバル化を加速させること
  - Ø 中国でプレゼンスを示すことができなければ、グローバル化は実現困難
- n 中国市場で得た知見を日本本社に還元し、日本、或いはその他海外地域でのビジネス高度化に貢献すること(Innovation Transfer)

### Slogan

- n From Business to Sustainable Society
  - Ø 成長にはビジネスにおける成功や果実が必要不可欠であるが、ビジネスの枠を越えて、持続可能な社会の構築への貢献も求められる状況
  - Ø China-Japan Collaborationは、クライアントへのサービスという従来からのビジネスの枠に留まらず、社会全体に、専門性と知見そして洞察をもって、提言し行動するプロフェッショナルファームに進化

# China-Japan Collaborationは、日本側と連携しながらサービスを提供します

## China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)のサービス提供モデル



# China-Japan Collaborationは日中両ファームから必要な機能を取り込んだ組織です

## China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)の機能

Deloitte Tohmatsu Consulting

**Deloitte.**

デロイトトーマツ

### ① ヒト

✓ 経験・実績が豊富な優秀なコンサルタント

### ② ノウハウ

✓ 日本企業の意思決定スタイルに最適化した  
コンサルティングノウハウ

### ③ ネットワーク(リレーション)

✓ Deloitte Tohmatsu Consultingで培った  
営業権(商圏・クライアント等)

Deloitte Consulting China

**Deloitte.** 徳勤

### ① ヒト

✓ 経験・実績が豊富な優秀なコンサルタント

### ② ノウハウ

✓ 中国の文化や商習慣への理解にもとづいた  
現地マーケットに対する専門知見やノウハウ

### ③ ネットワーク(リレーション)

✓ 中国当局とのネットワークやアライアンス  
先としての中国企業とのリレーション

3つの機能を取込み

**China-Japan Collaboration**  
(在中国の日系企業に対するコンサルティング部門)

3つの機能を取込み

# China-Japan Collaborationは、7つの事業・サービスを提供しています

## China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)の事業・サービス内容

カテゴリー	事業・サービス名	事業・サービス内容
Strategy, Analytics and M&A	①成長戦略コンサルティング	n 市場・競合・顧客動向調査・分析 n 成長戦略(含新規事業戦略)立案・実行支援
	②組織変革コンサルティング	n フロントライン(販社)やバックオフィスの統合に向けた構想策定・実行支援
	③M&Aコンサルティング	n M&A戦略・計画・スキーム立案、M&A交渉 n PMI戦略・計画立案・実行支援
Core Business Operation	④オペレーション変革コンサルティング	n 業務改革構想策定・実行支援 n CRM/SCMプロセス強化案策定・実行支援
Human Capital	⑤人事・組織コンサルティング	n 人事評価制度改革案立案・実行支援 n ローカル人材育成・リテンション計画策定
Customer & Marketing	⑥DXコンサルティング	n 広告・マーケティング・EC・ブランド、デジタルトランスフォーメーション戦略策定および実行
Enterprise Technology & Performance	⑦ERP/SAP、ITコンサルティング	n IT戦略、ERP/SAP、スクラッチシステムコンサルティング、導入支援



# China-Japan Collaborationのクライアント日系企業様からの声を紹介します

## China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)のクライアント日系企業様からの声



自動車メーカー  
現地法人総経理

n 中国現地で日々感じるチャイナスピードにキャッチアップするべく、経営戦略や組織を日々軌道修正していかないと、中国では勝ち残れないと感じた。その現場で変化を目のあたりにしながら、一緒に中国独自の経営戦略や組織を作り上げてくれたのはチャイナコラボであった。ここまで中国現場にコミットして、日々私たちの矛盾と難題に対応できるのはチャイナコラボしか存在しないのではないか。



保険会社  
日本本社執行役員

n 長年にわたり、中国現地においても、日本と変わらないクオリティのサービスを提供してもらい、とても助かっている。これまでの変遷や本社での事情も汲みとっての対応を実現してくれており、唯一無二のアドバイザーパートナーであると感じている。Deloitte Tohmatsu Consultingから出向している日本人駐在員のみならず、中国人コンサルタントの品質の高さにいつも驚いている。



化粧品メーカー  
現地法人総経理

n ある一つの 이슈に対してソリューションを提供するコンサルティング会社はたくさんあるが、最上流の戦略立案からオペレーション変革、テクノロジーソリューションの導入にいたるEnd to Endの変革まで中国現地で伴走できるのはチャイナコラボしかないのではないか。 이슈が複雑なプロジェクトになればなるほど、各領域の専門家の見解・助言が必要であり、チャイナコラボは、Deloitteの総合力を活かし、幅広くOne Stop Serviceを中国で提供しており、中国における日系企業に対するコンサルティング会社の中では、圧倒的な地位を得ていると思う。

# China-Japan Collaborationの3つの優位性を紹介します

## Why China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)?

1

### 徹底した現場主義

- n クライアント日系企業の現場に常駐し、現地法人マネジメントの皆様と日々、チャイナスピードに対応した変革に向けて、提言・戦略立案・実行を推進
- n “協働者”として、現場にコミットする形でバリューを発揮(現場にコミットしているからこそクライアント日系企業様の矛盾や難題に即時に対応することが可能)

2

### 日系クライアントに最適化したサービス提供

- n Deloitte Tohmatsu Consultingから出向している日本人コンサルタントが、クライアント企業の意思決定スタイルに合わせたサービスを提供
- n 日本企業や日本市場を熟知した中国人コンサルタントが、中国現地事情に基づいて、論理と実効性を伴う現実的なソリューションを提供

3

### 全てのサービスを網羅したOne Stop Service

- n 提言・戦略立案から実行推進まで、クライアント日系企業様の経営課題の変化に対して、チャイナコラボ内でチームを編成し、柔軟に対応することが可能
- n コンサルティングの領域を超える、財務、税務、法務、リスクアドバイザー等はDeloitteのリソースを活用し、連携しながら対応することが可能



# China-Japan Collaborationの事業・サービス内容のうち、主要実績をご紹介します

China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)の主要実績：

Strategy, Analytics and M&A/Core Business Operation(1/3) ～①成長戦略コンサルティング～

#	テーマ	業界	プロジェクト名	事業・サービス内容
1	戦略立案 / 市場調査	製造業	(自動車メーカーの) 事業/R&D戦略立案	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 電動化・自動運転・コネクテッド・MaaS等に関する戦略立案</li> <li>n 事業・技術パートナー探索・選定支援</li> <li>n マーケティング・販売に関するO2O戦略立案、業務設計</li> </ul>
2	戦略立案 / 市場調査	製造業	(自動車メーカーの)事業戦略立案に向けた市場調査/競合分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 自動車販売に関する消費者調査・顧客分析</li> <li>n 商品戦略に関する市場調査 等</li> </ul>
3	新規事業企画	IT、製造業	Connected Serviceに関する事業企画	<ul style="list-style-type: none"> <li>n ビジネスモデル設計(パートナー探索・選定含む)</li> <li>n 新会社構想策定、立ち上げ支援</li> <li>n 事業オペレーション設計</li> </ul>
4	M&A	製造業	(食品・飲料メーカーの) 新会社立ち上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 工場候補地探索・評価</li> <li>n 政府との投資条件交渉</li> <li>n 新会社設立スケジュール策定、当局折衝</li> </ul>
5	戦略立案 / 導入	製造業	(自動車部品メーカーの) サプライチェーン改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>n サプライチェーン構想策定、業務設計</li> <li>n 業務提携先探索・選定支援</li> </ul>

# China-Japan Collaborationの事業・サービス内容のうち、主要実績をご紹介します

China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)の主要実績：

Strategy, Analytics and M&A/Core Business Operation(2/3)～②組織変革コンサルティング～

#	テーマ	業界	プロジェクト名	事業・サービス内容
1	Front line統合	製造業	複数の中国現地法人(販売会社)の統廃合	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 営業・マーケティングの効率を向上させることを目的とした営業・マーケティング機能の集約方針検討</li> <li>n 複数の販売会社の統廃合方針策定、実行推進</li> </ul>
2	Back office統合	製造業	複数の中国現地法人の財務業務の集約化	<ul style="list-style-type: none"> <li>n FSSCのハイレベルデザイン(ビジネスモデル設計含む)</li> <li>n FSSCを設置した場合の定性・定量効果整理</li> </ul>
3	Back office統合	製造業	(総合電機メーカーの)HR Transformation	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 複数の中国現地法人のペイロールベンダー統合方針検討</li> <li>n ペイロールベンダー統合の定性・定量効果整理、ビジネスケース検討、統合に向けたロードマップ策定</li> </ul>
4	会社統合支援	製造業	中国現地法人グループ会社の統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 中国現地法人2社の統合方針検討</li> <li>n 統合シナジーと効果・コストシミュレーション支援</li> </ul>
5	部門統合PMO支援	製造業	シェアドサービス設立	<ul style="list-style-type: none"> <li>n シェアドサービス設立に向けたロードマップ作製支援</li> <li>n 課題とタスク・スケジュール管理</li> </ul>

# China-Japan Collaborationの事業・サービス内容のうち、主要実績をご紹介します

China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)の主要実績：

Strategy, Analytics and M&A/Core Business Operation(3/3)～③M&Aコンサルティング～

#	テーマ	業界	プロジェクト名	事業・サービス内容
1	JV設立	IT	Connected ServiceのJV設立に向けたPMO業務強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 中国IT企業とのJV設立に向けた課題整理・対応方針検討</li> <li>n 中国IT企業との契約交渉推進</li> <li>n 中国IT企業とのJV設立に向けたWG活動推進</li> </ul>
2	Start-up投資	製造業	中国のバッテリーシェアビジネス事業会社への出資検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 中国企業とのアライアンス方針検討、戦略立案</li> <li>n 中国企業との実証実験を通じた組み方検討</li> <li>n アライアンスを推進した場合の定性・定量効果整理</li> </ul>
3	Start-up投資	製造業	バイオ市場における中国のStart-up企業への出資検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 中国のバイオ市場分析、外資規制・主要プレイヤー整理</li> <li>n アライアンススキーム(業務提携か出資か)の検討</li> <li>n アライアンス候補先の抽出、タッピング、条件交渉</li> </ul>
4	Global M&A	製造業	日本本社の組織再編に伴う中国現地法人の組織再編	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 日本側で統合された法人の中国現地法人の対応方針検討</li> <li>n 組織再編のスキーム(事業譲渡か吸収合併か)の検討</li> <li>n 組織再編以外のシナジー効果創出方法の検討</li> </ul>
5	M&A restructuring	製造業	自動車メーカーの組織再編戦略立案、および実行	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 中国における複数拠点の統廃合方針検討</li> <li>n 従業員の他拠点への移管に伴う従業員交渉支援</li> <li>n 中国当局(商務局、工商局、税務局等)との交渉支援</li> </ul>

# China-Japan Collaborationの事業・サービス内容のうち、主要実績をご紹介します

China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)の主要実績：  
Human Capital(1/4)～⑤人事・組織コンサルティング～

#	テーマ	業界	プロジェクト名	事業・サービス内容
1	海外進出 / 拠点設立	サービス業	事業本格展開に伴う人事機能立上げ	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 中国・台湾における労働法、雇用慣行の調査</li> <li>n 拠点の立上げ推進(採用、制度設計、人材育成、社員説明等の実施)</li> </ul>
2	海外進出 / 拠点設立	製造業	香港新会社設立に伴う人材マネジメント構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 本社ビジョン、バリューを踏まえた人材マネジメント検討</li> <li>n 等級、報酬、評価制度、労働条件の設計、採用、社員へのコミュニケーション等の推進</li> </ul>
3	現地化推進	製造業	現地化推進に向けた人事諸制度改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>n あるべき人材像・人材マネジメント方針策定、等級・評価・報酬制度再構築、人材開発体系再構築</li> <li>n 採用チャネル改革・採用基準再構築、福利厚生制度設計</li> </ul>
4	拠点アセスメント	サービス業	中国・台湾を含めた海外拠点における人材マネジメント上のリスク調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 中国・台湾における組織・人事課題現状分析、人材管理上のリスク・要因分析、解決策の提案</li> <li>n 本社・各拠点で取り組むべき施策のマスタープラン作成</li> </ul>
5	人事制度構築	製造業	販売会社の人事処遇制度統合	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 企業統合に伴う販売会社の報酬ポリシー策定、制度設計、導入準備</li> </ul>

# China-Japan Collaborationの事業・サービス内容のうち、主要実績をご紹介します

China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)の主要実績：  
Human Capital(2/4)～⑤人事・組織コンサルティング～

#	テーマ	業界	プロジェクト名	事業・サービス内容
6	人事制度構築	製造業	人事制度再構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>n あるべき人材像・人材マネジメント方針策定</li> <li>n 職務等級・コンピテンシー評価・報酬制度構築、導入推進</li> </ul>
7	人事制度構築	製造業	中国・台湾現地法人のモデル人事制度構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 中国・台湾12拠点向けモデル人事制度(等級・評価制度)の構築</li> </ul>
8	人事制度構築	製造業	台湾現地法人の要員・人件費適正化、および人事制度改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 中長期での要員・人件費計画、マネジメント方針・施策策定</li> <li>n 等級・評価・報酬制度構築、導入推進</li> </ul>
9	人事制度構築	不動産	台湾現地法人の人事制度改革と人事機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>n あるべき人材像・人材マネジメント方針策定、等級・評価・報酬制度構築、導入推進</li> <li>n 現地法人の人事機能強化</li> </ul>
10	人事制度構築	製造業	中国現地法人の人事諸制度構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>n あるべき人材像・人材マネジメント方針策定</li> <li>n 等級・評価・報酬制度構築、導入推進</li> </ul>

# China-Japan Collaborationの事業・サービス内容のうち、主要実績をご紹介します

China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)の主要実績：  
Human Capital(3/4)～⑤人事・組織コンサルティング～

#	テーマ	業界	プロジェクト名	事業・サービス内容
11	幹部報酬ベンチマーク	製造業	台湾企業の幹部報酬ベンチマーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>総経理を現地化するにあたり、台湾における競合の報酬ベンチマークを実施(対象は総経理、副総経理で、競合6社のデータを取得・分析)</li> </ul>
12	人材採用	製造業	中国採用体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>採用対象職種人材要件の定義、募集職種を分類</li> <li>最適な採用チャネル(Web、人材紹介会社、ヘッドハンター等)を選定し、採用活動プロセスを策定</li> </ul>
13	人材採用	製造業	工場労働者の採用・定着施策の立案	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場の近隣労働市場の把握・分析</li> <li>採用・定着に向けた短期・中長期施策策定</li> </ul>
14	人材育成	製造業	中国拠点人材育成体系構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修ニーズヒアリング、他社ベンチマーク、事務技術者の研修体系設計</li> <li>中国次期幹部に対するマネジメント研修実施</li> </ul>
15	サクセッションプラン	製造業	幹部後継者育成制度の設計・導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹部候補人材の安定確保の為の短期・中長期のサクセッションプラン立案</li> <li>制度導入後の運用フロー・SOP(標準作業手順書)の作成</li> </ul>



# China-Japan Collaborationの事業・サービス内容のうち、主要実績をご紹介します

China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)の主要実績：  
Human Capital(4/4)～⑤人事・組織コンサルティング～

#	テーマ	業界	プロジェクト名	事業・サービス内容
16	人材育成	製造業	人材育成体系設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 中国の各拠点が自立的に人材育成体系を整備できることを目指した人材育成体系の標準化</li> <li>n 中国の各拠点のキーポストに対する後継者育成制度設計</li> </ul>
17	社員高齢化対策	製造業	ナショナルスタッフの高齢化対策に向けたベンチマーク調査および施策策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 社員高齢化対策に関する他社ベンチマーク調査</li> <li>n 自社での社員高齢化対策策定</li> </ul>
18	人事給与システム	製造業	人事機能の高度化に向けた人事給与システムグランドデザイン策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>n あるべき人事給与システム全体像策定、中国ローカルパッケージベンダーセレクション</li> <li>n 人事給与システム要件定義、FIT&amp;GAP</li> </ul>
19	人事給与システム	製造業	人事給与システム導入アドバイザリー	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 人事給与システムPMO運営</li> <li>n 業務プロセスフロー作成、詳細要件定義</li> <li>n ベンダーマネジメント</li> </ul>
20	人事制度改革	製造業	人事・組織のアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 中国における複数拠点の人事・組織に関する従業員へのインタビュー実施</li> <li>n 報酬ベンチマーク、給与分布図作成 等</li> </ul>

# China-Japan Collaborationの事業・サービス内容のうち、主要実績をご紹介します

China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)の主要実績：  
Customer & Marketing～⑥DXコンサルティング～

#	テーマ	業界	プロジェクト名	事業・サービス内容
1	CRMシステム	製造業	フィールドサービス業務改革	n Salesforceを活用したフィールドサービストランスフォーメーションコンサルティング
2	CRMシステム	製薬業	CRMシステム導入支援	n CRMシステムのベンダー選定コンサルティング n 操作性、情報管理面での効率化・最適化を実現する、IQVIA CRMシステムデザインおよび開発の導入支援
3	マーケティング自動化	小売り業	CRMシステム導入およびマーケティング自動化支援	n Salesforceを活用した顧客情報管理システムの構築および、マーケティング自動化コンサルティング

# China-Japan Collaborationの事業・サービス内容のうち、主要実績をご紹介します

China-Japan Collaboration(チャイナコラボ)の主要実績：

Enterprise Technology & Performance～⑦ERP/SAP、ITコンサルティング～

#	テーマ	業界	プロジェクト名	事業・サービス内容
1	SAP	製造業	グローバル財務基盤統合	n SAP S/4 HANAによる財務・管理会計基盤の統合支援
2	SAP	製薬業	アジアテンプレート中国展開	n SAP S/4 HANAへのアップグレードと機能拡張支援
3	Oracle	小売業	クラウド環境への移行	n DBの移行・拡張とマネージドサービスの設計・運用支援
4	Technology Strategy	製薬業	IT戦略立案とインフラ設計	n 事業戦略を実現するためのIT基盤設計と実行計画立案
5	System Engineering	製造業	旅費・経費精算システム	n 自社開発システムの計画・設計・実装・運用の支援

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万5千名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTLおよびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は[www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約345,000名のプロフェッショナルの活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。